第I部 総論 第1章 日本の南アジア政治・社会研究 ―戦前から戦後へ―

著者	佐藤 宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	8
雑誌名	南アジア--政治・社会
ページ	7-16
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015555

第1章

日本の南アジア政治・社会研究

——戦前から戦後へ——

I　戦前・戦中の研究動向

戦後の南アジア政治・社会研究が戦前・戦中の研究をどのように継承したかについてはすでに第7巻(『南アジア　経済』)で引用した，山口博一［143］と長崎暢子［86］の指摘を除いて，直接に言及したものの数は多くない。

アジア経済研究所における研究の流れを整理するという本シリーズの趣旨からみて，戦前(以下では煩雑になるので戦前という表現で戦中をも含む)の研究成果を詳しく論評することが必要とされているわけではない。しかし，戦後の研究が，戦前日本の南アジア研究の継承可能な成果を無視して行われたとすれば，研究としてはなはだ不見識の誹りを免れない。おそらく冒頭の2氏の主張のように，戦前，戦後の継承関係はごくか細いものではあろうが，必要最低限の研究に限って言及しておくこととする。編者のこの分野での知識がまだまだ不足していることが，断片的な整理にしかならない理由でもある。

政治・経済・社会の分野で，主として単行本を対象としてその成果の規模を知るには，戦後にまとめられた3種類の文献目録が手掛かりになるだろう。つまり『思想』および『世界経済』誌上の二つの文献目録［23］，［10］それに井村哲郎の作業［8］である。これらの書誌作業を比較してみると，戦前期のインド政治ないし経済への関心の軸として，すでに第7巻でも指摘したように，次の3点があげられるだろう。第1には，植民地統治の「先例」，も

しくは植民地社会としてのインド，第2に，日本綿業における原料供給地および市場としてのインド，そして最後に，第二次大戦の帰趨を握る戦略要衝としてのインドという三つの関心軸である。政治・社会に主として関連するのは第1と第3の関心に沿った研究である。

政治・社会を扱う本書では，戦前の研究自体が当時の日印関係の一側面を反映しているという意味で，経済を扱った第7巻よりはやや詳しく研究内容を検討してみようと思う。ただ単に戦後の研究との関連だけを問うというのではなく，研究成果という形で現れたインド理解に，同時代の日印関係がどのように反映されていたかを考えてみたいのである。

さて，第1の問題関心は時代によって異なる内容をもつ。つまり植民地の「先例」としてのインドを，自国の植民地化への危機認識からみるのと，すでに自ら植民地を領有する後発の帝国主義国の立場からみるのでは，関心の向きは180度異なるであろう。前者に関しては，すでに幕末から維新にかけての日本の植民地化の危機との関連でインドの植民地化過程が他山の石として意識されていたことが歴史家によって明らかにされている。他方で，上記の文献作業からみると，台湾，朝鮮における日本の植民地当局は，19世紀末からしきりにイギリスによるインド統治の法や財政制度面に注目し，その基本法などを訳出したりしていた。井村［8］によれば，とくに朝鮮総督府のこの関係の資料には，インドの政情不安に関する調査が目立つのである。そしてインドの民族運動との敵対を意味する第二次日英同盟以降ともなれば，日本は間接的な興味からではなく，直接的な国際関係としても，イギリスのインド統治に関心を払わざるをえなくなるのである。長崎［86］などが強調する大川周明のインド研究もこのような後発の帝国主義国としての日本がインドの民族運動と向き合うときのアンビヴァレントな立場を反映していた。また山口［149］が示唆するように，大川においては，インドの研究はイギリス批判の反面で日本の朝鮮領有を正当化する例証として使われた(研究所での成果として大川については竹内好[79]もある)。散発的な見聞であるが，植民地イ

ンドにおけるような飢饉の頻発が朝鮮にはみられなかったとして，日本による朝鮮支配を擁護する論理が戦前にはみられたこと［82］も指摘しておいてよいだろう。

1920年代末から30年代半ばにかけての矢内原忠雄と羽仁五郎による研究は，インド政治・社会研究の点からみても出発点となる問題提起を多く含んでいた。

矢内原［139］のインド分析においては，イギリス支配のもとでの搾取と収奪の一方で資本主義工業部門が着実に定着してゆく過程に分析の重点がおかれている。インドの「国民運動」もこのような資本主義化の傾向を反映して，ますます組織されたブルジョアジーと労働者に基礎を置くようになっており，手工業的農民的要素を代表する「ガンヂー」の表舞台からの退場はインドにおける資本主義工業化の進展を意味するという。ガンディーや国民会議派の評価をめぐる戦後の論争にも繋がるこの指摘は，すでに戦時期に岡倉古志郎［24］によって引き継がれている。また同書全体をみたとき，インドにおける通貨制度（「幣制」）の植民地的本質を論じた部分，すなわち第2章は類書にみられぬ詳細なものである。分量からいっても，また矢内原の台湾に関する研究と比較してみても，著者がこの問題をいかに重視しているかは明らかである。これに対して農業の部分では，第一次大戦以後，イギリス金融資本とインド産業資本の連結関係が農業を犠牲にしつつ進行するという優れた指摘の一方で，土地制度に関してインドでは地主小作関係よりも，政府対地主の関係が政治上重視されるべきといった明らかに誤った認識も示される。インドの農民運動は1930年代には国民会議派の指導の限界を超えて地主・小作対立へと発展していたことは戦後の農民運動史研究が明らかにしている。

一方あまりにもよく知られた羽仁［106］については，いまさら稚拙な紹介を重ねる必要はないかもしれない。資本主義の世界制覇の3局面ともいうべきインドの植民地化，中国の半植民地化，日本の開港および明治維新というそれぞれの局面において，先進資本主義が隷属を強いると同時に温存することになった旧社会の特徴が明らかにされる。しかもこの三つの局面は植民地

における抵抗と，先進資本主義国における階級闘争に掣肘されて，インドでは完全な植民地，中国においては半植民地，日本においては後進資本主義という独自の帰結をもたらした。この著のなかでは，日本の幕末・明治期の変革と植民地インドの抵抗（いわゆる「インド兵の反乱」）とは内的な連関を与えられている。

羽仁のこの著に示された世界史の理解やとくにインドに関する関心を継承したのは，鈴木正四の研究である。野沢豊のアジア史研究の整理［103］によれば，後に（第二次大戦期）「インド兵の反乱」を鈴木正四が研究したのは，羽仁の示唆によるものであったという。また鈴木［69］によるコミュナリズムの理解（後述）にも，羽仁の方法的影響がうかがわれる。

羽仁の著作とならんでアジア社会研究の視座に関して今日なお多くを汲み取ることの可能な研究として島恭彦『東洋社会と西欧思想』［62］を忘れることはできない。イギリス経済学と法学における歴史主義の有効性と限界を鋭く抉ることによって，実は当時の日本における「停滞的社会」論と「大東亜共栄圏」論がともに裁断されている。今日流の表現でいえば「近代主義」と「アジア主義」とが同時に批判の俎上に載せられている。

さて，戦前のインド研究は，1938年の東亜研究所，さらに1941年の綜合インド研究室という，相次ぐ研究機関の設立によって，多少とも組織的な様相をそなえた。この他太平洋問題調査会やいくつかの大学の研究班などもインド問題をとりあげた。拓植秀臣の『東亜研究所と私』［83］によれば，東亜研究所のインド研究は同研究所第五部第一班が担当したが，この第五部には，イギリス，西アジアおよび回教（イスラム）研究が含まれていた。また回教圏研究所では蒲生礼一，鈴木朝英らがインド・ムスリムについて研究していた（復刻版『回教圏』〈ビブリオ，1986年〉および野原四郎・蒲生礼一［104］参照）。東亜研究所でのインド関係の成果については拓植［83］が紹介しているが，ここからうかがえるかぎりでは，設立から3年間あまりは，翻訳による紹介活動が中心であったようである。ある程度の研究成果が生まれはじめた時期にはすでに綜合インド研究室が設立されており，実際両機関の発行物の執筆

者には重なりがみられる。

総合インド研究室は設立趣意書(1941年6月付と8月付がある)によれば,「インド並びにインドを廻る南方諸民族への関心と知識の『恐るべき貧困』を克服し，中国に関する認識不足の轍をふまぬべく」設立されたとする。ここにも戦前のインド研究が日本・中国関係を強く意識していたことが示される。研究室による研究成果は発行順に『印度の抗戦力』(1942年)［74］,『印度の民族運動』(1943年)［75］,『印度の資源と工業』(1943年)［76］,『印度の流通経済』(1944年)［77］の4冊である（以下「印度の」を略して引用)。この他関係者による7点あまりの貴重な翻訳書があるが，ここでは言及しない。

『抗戦力』は「研究室最初の労作」(序より）であるが，後日『資源と工業』により「単純素朴に資源の賦存量を羅列する従来の行き方」(同書序より)と批判されるものとなった。しかし『抗戦力』の「翻訳紹介」部分では，*Amerasia*や『世界政治と世界経済』掲載論文の紹介があり，また枝吉勇が1940年に出版されたパーム・ダットの*Modern India*から農業に関する部分を紹介している［12］(この紹介は枝吉の検挙の原因となった)。鈴木の「インド民族運動とコミュナル問題」［69］もこの時期同書に依拠して書かれたものであることが戦後筆者自身によって明らかにされている。

『民族運動』については，コミュナリズムを扱った鈴木の前掲論文［69］が注目される。鈴木によって戦後に書かれたコミュナリズムに関する短文［73］とあわせると筆者のコミュナリズム理解が明確になる。それは，政治的コミュナリズムと社会的コミュナリズムとを峻別し，前者を帝国主義による分割統治に利用された権力闘争，後者を階級闘争のゆがんだ反映としての社会対立とみる立場である。こうしたコミュナリズム理解は，たとえば前記回教圏研究所でのイスラム研究などとは全く別の次元から出発したもので，同じ種類の間隙は今日に至るまで埋められていないのではないかとも思う。同書に収められた研究ではインド民族運動の社会改革的性格を論じた脇山康之助［167］，中国と比較してインドの民族運動の前近代性を指摘した松本慎一［127］なども興味深い。

戦中期のインド経済研究の，おそらく最後の作品となったのが『資源と工業』，『流通経済』所収の諸論文であろう。『資源と工業』では，岡倉［24］による矢内原のインド資本主義論批判が興味深い。岡倉はここでは全体として戦時下のインド民族資本の発展に否定的である。経営代理制度や農村の後進性を強調するのもその一つの現れである。国民会議派の基盤についても矢内原とは対極的に「非近代的存在たる農民，手工業者」にあるとみる。結論の趣旨はとりにくいが，「農民革命」的な変革を伴う独立による「近代化」の道を展望しているかにみえる。『流通経済』所収の論文中注目されるのは，インド財政を論じた山根一郎［161］であろう。この論文1編で同書全体の4割近くが占められる。題名どおり，インド財政の植民地的性格を解明しているが，第二次大戦中においてインド財政の「植民地的地位」からの脱却を示す兆しが存在することをも注記しているのである。1944年1月の同研究室月報には対英負債償還に関する論説［11］があり，山根の指摘との関連があろう。

第二次大戦とインドというテーマは戦後も数多くの研究が行われてきた課題である。おそらく綜合インド研究室における研究作業のなかでは，インドの資本主義発展や国民会議派の評価などをめぐる議論が展開されていたであろう［70］。

本節の結びとして，戦前から戦中期の研究に関して最後に2点ふれておく。

第1は，矢内原，羽仁をはじめ，インドへの関心は日本と東アジア（台湾，朝鮮も含む）の関係となんらかの形で結びつけられていたという点である。日本の国際的位置からして，これはなんら批判すべきことではない。しかし時として，この視点は研究者の主観的意図とは別に，インドへの関心を日中あるいは日朝を軸とするアジア認識の単なる補完物とすることにもつながった。戦後の研究でこの点を指摘しているのは，山折哲雄［140］や桑島昭［41］である。山折はいみじくもインドは日本のアジア認識において「食客」的な地位しか与えられなかったと述べている（同論文とあわせて山折［141］や古賀正則［44］，山崎利男［158］による指摘も参照）。またインドがもつ西アジア世界と

の関わりへの軽視にもつながった。この点を「インド兵の反乱」の研究に即して指摘しているのが長崎［88］の一つの意図ではないだろうか。つまりインドへの関心の立脚点が問題となっているのである。

第2は戦後の研究との接続性である。戦後の研究はこれらの成果を必ずしもすべて無視したのではない。経済の分野では経営代理制度研究は後に小池賢治らの研究の出発点となった(第7巻参照)。山根のインド財政に関する論文には浜渦哲雄が注目しており，浜渦によるスターリング債権に関する論文［107］は山根の示唆した問題を論証している。また政治・社会の分野では，イギリス植民政策史，民族運動（国民会議派）の階級基盤，コミュナリズムなどへの関心は戦前の研究者によってひきつづき戦後も維持された。ただこの時期の経済・政治分析が全体として，どのような論点を提示していたかが，いま一つ不分明であるため，論点の継承を跡づけることが難しいのではなかろうか。

II　戦後の研究動向——1960年代前半まで——

戦後の，とくに1950年代から60年代のインド研究全般についてのレビューは，すでに引用した山口論文［143］によって行われている。ここでは，アジア経済研究所の本格的研究活動の開始される前までの時期，截然と切ることは難しいが，ほぼ1960年代前半までの南アジア政治・社会研究の動向を検討しよう。その後から今日までの事情については，次の第2章で研究所の研究成果とあわせ論じることとする。

ここで扱う時期の研究で，インドを対象とするものが圧倒的な比重を占めていることはいうまでもない。国によっては，たとえば仏教研究をつうじてのセイロン(スリランカ)，ヒマラヤ山地諸国への関心などが早くからみられたが，インド以外の南アジア諸国の政治・社会研究それ自体が重視されてくるのはおそらく1960年代以降のことに属する。ましてや，インド政治自体の理

解のためにも，パキスタンをはじめとする隣接諸国の存在を視野にいれることが必要であるという認識は，現在に至っても確立しているかどうかすら疑わしい。

さて，山口論文では，戦後の研究の時代を画する代表的成果がとりあげられ，きわめて適切で刺激的なコメントがそれぞれに対して付されている。1950年代の代表的成果としてあげられた4点のうちの二つは，戦前からの研究者である蠟山芳郎『マハトマ・ガンジー』[166] と鈴木正四『インド兵の反乱』[71] である（他の2点は松井透 [126]，荒松雄 [1]）。鈴木の研究がもともと羽仁の勧めによるものであることはすでに述べた。蠟山については，記者としての活動での戦前の仕事との連続性がある。蠟山のものは，ガンディーを日本の幕末，明治期の実業家と比較するという卓抜な発想が興味深い。ガンディーの断食に注目する点でも先駆的である。なお松井 [126] については第7巻を，荒 [1] については次章のIVを参照されたい。

戦前期からの継続という点からは，岡倉古志郎も『歴史評論』などの雑誌論文をつうじてインド分析を試みている[25]。それらのいくつかは，後に氏の論集に収められているが，筆者自身がある程度認めているように，いずれもマルクス主義の理論戦線での時々の支配的な立場に強く影響されたものである。自身もその後インド研究よりは，戦後の国際政治研究に活動の中心を移し，蠟山，坂本徳松らとともに，ナショナリズムへの研究関心を拡げるうえで大きな役割を果たした。このなかでインドのナショナリズムについてもネルーの『インドの発見』[101] や既述したパーム・ダットの『現代インド』の翻訳 [80]，また中村平治による研究 [93] などが進められた。

戦後1950年代末から60年代初頭のインド政治・社会研究はネルーの訪日に象徴される新しい日印関係によって刺激を受けた。1957年の第一次対印円借款は日本の新しいアジア外交を象徴するものであった [162]。またこの時期がタゴール，ガンディーと日本の馴染み深い指導者の生誕百年にあたったこともあり，インド・ナショナリズムの日本における評価が最も高い時期であったろう。この時期の代表的論文を編者の嗜好からあげるとすれば，鈴木正四

による「インド近代史のいくつかの問題――タゴールの生まれたころのインド――」[72]を選びたい。日印交流の一環として国際文化会館を中心に大形孝平らによるインディア・スタディー・グループが生まれたのは1958年であった。当時訪日したネルー，マハラノビス，デシュムクらインド各界の指導者の講演を収録した『インドの心』[102] にはインド・ナショナリズムの息吹と日印関係への期待が感じられる。同グループの編集による『国民会議派の研究』[9] には当時の研究の息使いが感じられる。一言でいえば政治・経済への関心が文化論的な関心にも裏うちされていた。グループのメンバーである古典学研究者高崎直道の当時の関心のありかたを示す論文は最近刊行された [78] に再録されている。また大形を事務局長としてその約10年後に発足した日印調査委員会による『インド経済季報』(のち1988年に『インド季報』と改題) は調査研究と情勢分析の結合という大形の提唱を受けついで今日に至っている。この委員会が当初アジア経済研究所内に事務所をおいていたことも付記しておいてよいだろう。

こうした土壌の上に，すでに第7巻で紹介した，土地制度史を中心とする歴史研究とならんで1950年代末以降，中村，桑島らによる政治史研究が進められた。第7巻で紹介したソ連の論者の提唱になる国家資本主義論は，政治分析としての側面ももつが，日本の研究でこれに注目した事例は寡聞にして知らない。国家資本主義論は主に経済的な変革とのからみで経済研究者によってとりあげられた。あえてあげれば，ソ連におけるガンディー評価の変化に追従したとの非難をうけたE・M・S・ナムブーディリパッドの*Mahatma and Ism*が大形によって邦訳紹介された例 [100] があげられようか。ソ連による評価の変化とは，ガンディーをインドの進歩的な民族ブルジョアジーのイデオローグとみるもので，戦前の矢内原や岡倉ら日本の研究者がガンディーの思想の外見によって彼を前近代的な非資本主義的生産者の代表とみたのとは対照的であった。

この時期は1959年の全国的食糧暴動，ケーララ州共産党政権の解任，チベット動乱をきっかけとする中印関係の緊張などネルー政権の輝きに陰りがみえ

はじめた時期であった。ケーララ州の実状を紹介した大形による1959年のインド旅行記［20］や，インド現代史と国民会議派史の等置を戒めた中村による『東洋文化』所収論文［94］が時代背景を的確に反映している。

目をインドの周辺諸国に移せば，パキスタンでのアユーブ・ハーンによる1958年クーデタ，同時期のビルマでのクーデタ，ネパールでの王政と民主化運動のせめぎあいなど50年代末の南アジアは転換の予兆に満ちていた。インド以外の南アジア諸国の政治・社会研究もまた，最も深い背景としては，これらの諸事件の直接，間接の刺激によって促されたといってよいだろう。

1962年の中印国境戦争，64年のネルーの死，同年のカシュミールでの暴動をきっかけとするコミュナル暴動の拡大などは，インド政治が新たな段階に入りつつあることを強く印象づけた。経済計画の挫折（第7巻参照）と符節をあわせて，独立インド最大の政治危機の局面が1964年以降始まり，65年の第二次印パ戦争をはさみ，67年の第4次総選挙での会議派の後退で危機は頂点に達する。戦後ナショナリズムの下降期とともにアジア経済研究所の南アジア政治・社会研究が始まったという事情は次の第2章で触れるように，研究課題の選択や研究の視角に影響を与えている。またこの点はおそらく南アジアだけでなく，アジア経済研究所における政治・社会研究全般についてもあてはまることであろう。